

# 令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 1

主要事業名	小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実と多種多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実					作成日	R4.5.25
						担当課名	教育指導課・幼児教育課
						担当者名	水野・吉川
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
						建設事業	その他
事業期間	○	単年度	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとつづくり・まちづくり	
体系項目	(1)	幼児教育の充実		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	②	公立・私立幼保が連携した小学校教育への円滑な接続		基本施策	1	家庭教育や幼児教育の充実	
根拠法令等	学校教育法/子ども・子育て支援法						

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導要領等に基づき、幼児期の教育を学童期の教育へ円滑に接続し、体系的な教育が全市的に行われるよう、アプローチ・スタートカリキュラムを推進する。</li> <li>子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を推進するため、地域の子育て家庭の状況、ニーズを踏まえ支援策を講じるとともに、公立幼児教育・保育施設の老朽化の問題や中長期的な教育・保育ニーズを踏まえ、令和元年に策定した公立施設再編方針に沿って、園児募集や施設整備等を実施する。</li> </ul>
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校教育への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実</li> <li>質の高い幼児教育・保育の総合的な提供</li> <li>待機児童ゼロに向けた幼児教育・保育施設の確保</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを年長児保護者に配布し、理解促進を図る。</li> <li>アプローチ・スタートカリキュラムの実践を目指し若手職員等の研修の充実を図る。</li> <li>保幼小の連携・交流の実施。</li> <li>教育・保育ニーズの現状と課題の把握及び公立施設再編方針に基づいた入所申込の実施。</li> <li>中間年（令和5年度）において公立施設再編方針を再検証し、着実に実行する。</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県は就学前教育ビジョンを策定し、幼児期に育てほしい子どもの姿を整理している。</li> <li>高まりつつある保育ニーズに対応し、待機児童ゼロを達成するために、施設整備に合わせ、保育を支える人材を安定的に確保するための仕組みづくりを並行して進める必要がある。また、国定義から外れる潜在的待機児童についても解消に努める。</li> </ul>

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
目標	幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問回数	回	24	30	30	30	30
	保育所等待機児童数（4月1日現在）	人	0	0	0	0	0

全体計画		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	アプローチ・スタートカリキュラム経費	98	262	262	262
		幼児教育アドバイザー人件費	7,384	6,379	6,379	6,379
		公立保育園運営経費（3園）	79,141	74,646	74,646	74,646
		公立認定こども園運営経費（1園）	42,492	46,477	46,477	46,477
		公立幼稚園管理運営経費（4園）	53,357	53,639	53,639	53,639
		特別保育・保育サービス事業経費	81,047	87,061	87,061	87,061
		子育て支援事業	11,798	12,118	12,118	12,118
	合計	275,317	280,582	280,582	280,582	280,582
財源内訳	国県支出金	36,484	34,673	34,673	34,673	34,673
	地方債					
	その他(参加者負担金)	16,997	19,313	19,313	19,313	19,313
	一般財源	221,836	226,596	226,596	226,596	226,596
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	81	76	74	74	74
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	64	61	64	64	64

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標に係る評価	成果に関する指標に係る評価	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標	に係る評価 ※何を行ったか	※どれだけの成果が上がったか			
①幼児期から児童期への健やかな育ち 【比率: 30%】	○アプローチ・スタートカリキュラムの推進 ○幼児教育施設と小学校の連携向上	○アプローチスタートカリキュラム検討委員会の実施。 ○保護者へのアプローチスタートカリキュラムの周知、理解	○各小学校教諭、幼児教育施設(私立含む)職員が委員となったアプローチ・スタートカリキュラム検討委員会を実施する。(1回) ○就学時健康診断(新小学1年生対象)の際、アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを保護者に配布する。 評価: B	○小学校教諭と幼児教育施設職員が幼児期から児童期への教育に関して意見交換する場を創出し、互いの連携をより深めることが出来た。 ○保護者へリーフレットを配付し、アプローチ・スタートカリキュラムを周知出来た。 評価: B	○小学校教諭と幼児教育施設職員が幼児期から児童期への教育に関して意見交換する場を創出し、互いの連携をより深めることが出来た。 ○保護者へリーフレットを配付し、アプローチ・スタートカリキュラムを周知出来た。 評価: B	○検討委員会では、それぞれの立場から活発な意見交換が出来るように、グループ分けや協議テーマなどを工夫して行った。 評価: B	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 保護者に配布しているリーフレットの内容は情報量が多く、敬遠されてしまうことがあるため、伝えたい情報を整理し、誰もが気軽に見れるリーフレットの作成を検討していく。
②幼稚園教諭や保育士等の育成 【比率: 20%】	○幼児教育施設職員の資質向上 ○園児の保護者が相談できる体制の整備	○幼児教育アドバイザー(教育センター職員)の配置。 ○幼児教育施設職員を対象とした研修等の実施 ○園児の保護者等からの相談件数	○幼児教育アドバイザーを3名(再任用1名、会計年度任用職員2名)配置する。 ○初任者等研修の実施(4回実施) 評価: B	○幼児教育施設訪問件数(公立のみ): 24件 ○幼児教育施設からの相談件数(公立のみ): 6件 評価: B	○幼児教育施設訪問件数(公立のみ): 24件 ○幼児教育施設からの相談件数(公立のみ): 6件 評価: B	○常時相談できるように、幼児教育アドバイザーの勤務日を調整する。 ○前年度の課題を踏まえて初任者等研修を1回増やし、研修内容を充実させた。 評価: B	個別事業実績評価点: 13 [課題] 初任者等研修後においても、施設訪問等を通して、継続的な職員の資質向上を図れるような取り組みを検討していく。
③公立幼稚園・保育施設再編方針に基づく新入園児の募集及び公立・私立一体となった幼児教育・保育施設の確保及び保育ニーズ等を踏まえた各種保育サービスの提供 【比率: 50%】	○待機児童ゼロ ○公立幼児教育・保育施設の計画的な再編と民間施設との連携による提供体制の確保 ○多様な保育ニーズに応じた各種保育サービスの提供	待機が見込まれる0~1歳の年齢帯の保育の受け皿を重点的に確保し、待機児童を抑制するとともに、延長保育、一時預かり、病児保育、特別な支援が必要な児童の受入れなど多様な保育ニーズに対応する。	○入所申込に際し、丁寧にニーズの聞き取りを行い、きめ細やかな対応に努めた。 ○安定的な保育士等の雇用確保に資する経費や障がい児保育に関する事業経費の補助など、多様な保育ニーズに対応するため、私立幼児教育・保育施設に対する事業経費の補助を行った。 評価: B	○4月1日時点における待機児童数ゼロ。10月1日時点においては0歳児1名の待機児童が発生したが、受入施設の調整が整い、12月に解消した。 ○延長保育26か所、預かり保育11か所、病児保育3か所 評価: B	○4月1日時点における待機児童数ゼロ。10月1日時点においては0歳児1名の待機児童が発生したが、受入施設の調整が整い、12月に解消した。 ○延長保育26か所、預かり保育11か所、病児保育3か所 評価: B	潜在的待機児童を含め、丁寧な聞き取りを行い、入所できなかった保護者に対して必要な支援につながる事ができるようきめ細やかに対応する。 各施設と連携を図りながら多様な幼児教育・保育サービスの総合的な提供に努める。 評価: B	個別事業実績評価点: 32.5 [課題] 出生数は減少しているが、共働き世帯の増加などにより、低年齢児の保育ニーズが高まっている。民間施設の協力を得ながら定員の確保を図っているものの、年度途中で待機児童の発生が引き続き予測される。一方で全国的な保育士不足による人材の確保、年々増加傾向にある支援児に対する加配保育士の確保が課題となっている。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会を実施すると共に、アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを保護者に配布する。 ・幼児教育アドバイザーを3名(再任用1名、会計年度任用職員2名)配置し、各種講座・研修の実施を行う。 ・民間施設と連携し、4月1日時点において待機児童ゼロを達成した。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	幼児教育、学校教育を円滑につなぎ、子どもたちの学びと育ちをより質の高いものとし、子どもたちの豊かな人間性と確かな学力を育むことにつなげていく。少子化の進展、地域の子育て家庭の状況等を踏まえ教育・保育ニーズを把握し、幼児教育・保育施設の適正かつ効果的な配置に努める。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・保護者に配布しているリーフレットの内容は情報量が多く、敬遠されてしまうことがあるため、伝えたい情報を整理し、誰もが気軽に見れるリーフレットの作成を検討していく。 ・女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより、0~2歳児の保育ニーズが高まっている。民間施設の協力を得ながら量的確保に努めているものの、いずれの施設も利用定員の上限に近い状態で教育・保育を実施していることから、特に職員配置、面積等基準の厳しい0~2歳児における年度途中の入所希望者においては、調整が厳しい状況である。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会の回数を増やし、新しいリーフレットの内容を検討し、作成していく。 ・社会情勢や保育ニーズを把握しながら、民間施設を最大限に活用し、引き続き幼児教育・保育ニーズに対する量的確保に努めるとともに、民間施設の機能充実、公立施設においては、幼児教育・保育水準の維持向上、障がい児支援、地域の子育て家庭に対する支援などの先導的役割を果たす等、市全体の教育・保育環境の充実に向けた取り組みを推進していく。						

# 令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 2

主要事業名	オリンピック・パラリンピック教育の推進					作成日	R4.5.23		
						担当課名	スポーツ推進課		
						担当者名	生井澤 雅人		
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）		市民サービス		管理経費
							建設事業	○	その他
事業期間	単年度		年度繰返し	○	期間限定	平成30	年度から	令和3	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(2)	豊かな心の育成	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	①	様々な体験活動を生かした学びの充実	基本施策	2	学校教育の充実
根拠法令等	学校教育法				

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	2017年7月にカシマサッカースタジアムが競技会場に承認されて以降、オリンピック競技開催の機運を高めるとともに、子どもたちの夢を育み、心身の健全な成長をサポートしていくことを目的に各種事業を展開している。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020オリンピック・パラリンピックムーブメントの促進。</li> <li>鹿嶋市の未来を担う子どもたちが、オリンピックに直接触れることにより、開催都市のレガシーを子どもたちの心に残していく。</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>オリンピック直接観戦（小中学生）</li> <li>パラリンピック競技のトップアスリート学校派遣</li> <li>アフターオリンピック授業</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	オリンピック・パラリンピック教育を進めるに当たっては、IOCの示すオリンピックの3つの価値（卓越Excellence、友情Friendship、敬意／尊重Respect）と、IPCの示すパラリンピックの4つの価値（勇気Courage、決意Determination、平等Equality、インスピレーションInspiration）を踏まえる必要があり、こうした基本的な価値を学び、社会の変革のきっかけとしていくことが重要である。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		オリンピック直接観戦児童生徒数	人	2,633	-	-	-
	パラリンピック競技トップアスリート学校派遣	校	3	4	4	4	4

全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
投入コスト	事業経費					
	需用費	858	0	0	0	0
	委託料	326	550	550	550	550
	使用料及び賃借料	6,385	0	0	0	0
	合計	7,569	550	550	550	550
財源内訳	国県支出金	446	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他(参加者負担金)	0	0	0	0	0
	一般財源	7,123	550	550	550	550
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	1	1	1	1	1



4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①オリンピック学校応援事業  【比率: 90%】	オリンピックとパラリンピックの歴史や意義、価値を学び、スポーツと国際社会に対する関心を高めるとともに、オリンピックを直接観戦することにより、開催都市である地元鹿嶋市に誇りをもち、より一層、自国文化や異文化への理解を深める気持ちを醸成する。	オリンピック観戦児童生徒数	市内在住の小中学生をカシマスタジアムで行われるオリンピックのサッカー競技予選3試合に招待した。  【観戦試合:すべて予選】 7/22 ニュージーランド 対韓国 7/25 ホンジュラス 対 ニュージーランド 7/27 アメリカ対オーストラリア (女子)	オリンピック観戦を通じて、子どもたちの夢を育むとともに心身の健全な成長をサポートをすることができた。  【観戦者数】 7/22 観戦者923人(児童791人, 引率132人) 7/25 観戦者1,127人(児童938人, 引率189人) 7/27 観戦者1,076人(児童904人, 引率172人) 合計 観戦者3,126人(児童2,633人, 引率493人)	○各小中学校ごとに「応援国」を決め、新型コロナウイルス感染症対策で来日できない海外サポーターの代わりに、応援するためのグッズを作成した。 ○応援グッズ作成などの活動を各国の大使館等にPRしたところ、在ホンジュラス日本国大使館と姉妹都市である韓国西帰浦市から子どもたちを激励する動画が届き、観戦前に各国の応援学校で視聴した。 ○声を出せない中でも子どもたちは手持ち旗やメッセージボードなど工夫を凝らした応援方法で会場を盛り上げ、その様子をアメリカ女子サッカー代表チームが公式SNSで取り上げるなど大きな反響をよんだ。	個別事業実績評価点: 90 【課題】 ○原則無観客で実施されたため、本市の学校応援事業は全国的にも大きく注目され、実施可否について様々な意見が数多く寄せられた。特にコロナ禍での観戦実施について市外、県外からの否定的な意見が多かった。 ○原則無観客だからこゝろ、事業を安全に実施できた側面が大きい。今後、有観客で同じような事業(アントラース学校応援等)を実施する際には、特にバスの輸送、発着場所についてより協議が必要となる。
②パラリンピック競技トップアスリート学校派遣  【比率: 10%】	パラリンピック競技の要素を取り入れた体験や活動を通して、パラリンピック競技等の障がい者スポーツへの興味・関心の向上や、障がいのある人への理解を深める。	○パラリンピック競技のトップアスリート学校派遣 ○実施後アンケートによる心境の変化	○茨城県の「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」を活用し、市内公立3小学校にブラインドサッカー元日本代表主将の落合啓士さんを派遣。アイマスクを着用したミニゲームなどの体験授業と、自身のこれまでの体験をベースとした講演を行う。 ○各学校に事業報告を作成してもらい、事業の効果について検証する。	○ブラインドサッカーを体験したことで、視覚を奪われたときの恐怖心や不安感を知り、視覚障がい者の立場になって考えることができた。 ○目隠しをした友達に寄り添い、声をかけることで、思いやりをもった言葉かけや行動の必要性を学んだ。 ○講演会での落合啓士さんの話から、「視覚が奪われたらサッカーができない」という考えから「目が見えないからこそできることがある」という発想に転換できるようになった。その結果、自分もいろんなことに挑戦しようという前向きな考えをもつ児童が見られた。	○カシマスタジアムでのオリンピックサッカー競技を観戦し、オリンピックへの関心が高まった児童にブラインドサッカーを体験する場を設定したことで、オリンピックだけでなく、パラリンピックへの視野を広げるきっかけづくりとした。 ○4年生の総合的な学習の時間で、福祉に関する調べ学習をするため、今回の事業において購入した鈴入りボールを活用するなどした。 ○新型コロナウイルス感染対策の徹底	個別事業実績評価点: 8.95 【課題】 令和3年度については、県の事業を活用したことで市の財政負担は無しだった。今後、鹿嶋市のオリンピック開催しガシーとして同様の事業を展開していくための費用について、費用対効果を含めて検証が必要である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	99.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ○変異株ウィルスの猛威によりオリンピック競技は原則無観客となるが、茨城県、宮城県、静岡県は学校連携観戦チケットホルダーのみ入場可能が決定したことを受け、希望者を対象にオリンピック学校応援事業を実施。3日間で合計 観戦者3,126人(児童2,633人, 引率493人)がカシマスタジアムでオリンピックのサッカー競技を観戦した。 ○パラリンピック競技のトップアスリートとの交流により、運動やスポーツを楽しむことができる素晴らしさを実感し、新型コロナウイルス感染症拡大で先が見えない状況の中で生きる子どもたちに、諦めず前向きな気持ちで歩んでいこうとする意欲を高めることができた(県のオリンピック・パラリンピック教育推進事業は令和3年度で終了)					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	見直し	理由	オリンピック学校応援事業は終了となるが、オリンピック・パラリンピック競技のトップアスリートの学校派遣事業は、開催都市のレガシーとして見直しを含めて継続を検討する。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ○新型コロナウイルス感染症の影響が憂慮される場合は、オンライン授業に切り替え可能(令和2年度実施済) ○単年度にすべての小中学校にトップアスリートを派遣することは、財政的に現実的ではない。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ○令和3年度まで県事業を実施し、効率小学校では全12校のうち8校で実施済。残りの未実施4校について令和4年度以降、事業を実施する。 ○財政的に厳しい場合は、1校をモデル校として派遣し、講義の内容をオンライン等でほかの小中学校と共有する。					

# 令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 3

主要事業名	安心安全な給食の提供、食育活動の実践					作成日	R3.5.19
						担当課名	給食センター
						担当者名	笠掛 志保
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(3)	健やかな体の育成		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	食育の実施と学校給食における地産地消の更なる取り組み ほか		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	学校給食法、食育基本法（第3次食育推進基本計画）						

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心安全な学校給食の提供（4幼稚園、12小学校、5中学校、教育センター）※大野中は自校調理方式、大野中以外の市立幼小中学校はセンター方式で調理及び配送を実施。R4大野中への給食提供に向けて準備を進めた。</li> <li>栄養教諭 2名（三笠小と大野中に配置）を中核とした、学校（給食）における食育授業の実施。</li> <li>学校給食衛生管理基準に基づく施設管理等の実施。</li> </ul>
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校や関係機関、給食関係業者等と連携し、安全でおいしい給食の提供を行う。</li> <li>地元の食材を使った献立や郷土食等の提供を行う。</li> <li>学校教諭（栄養教諭・給食主任等）と連携し、学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校において、栄養教諭による食育授業や保護者を対象とした給食試食会（食育講話会）等を実施する。</li> <li>地産地消の推進として、主食（ご飯）には鹿嶋産コシヒカリ特別栽培米を使用し、その他の献立等も地元食材を積極的に活用する。</li> <li>学校給食主任等と連携した学校給食の衛生管理及び配食管理を実施する。</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育の推進は、平成17年に食育基本法が制定され、国・地方公共団体・国民などの「責務」として定められ、同年に学校における食育（食に関する指導）の中核的な役割を担う「栄養教諭」の制度が開始され、平成20年6月には同様の主旨を含む学校給食法が改正され取り組まれてきている。</li> <li>学校給食における地産産物の活用は、第三次健康いばらき21プラン（H30～R5）（食育推進計画含む）に定める目標値（茨城県50%以上）を目標に各自治体で取り組まれている。</li> </ul>

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
目標	地場産物活用の推進 (県の算定基準による算出)	%	県内産 45.8 鹿嶋産 6.8	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10

全体計画		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
投入コスト	賄材料費	243,565	289,089	289,089	289,089	289,089
	委託料（調理配送業務委託料、衛生管理等）	123,475	143,838	143,838	143,838	143,838
	光熱水費、燃料費（ガス）	34,436	39,249	39,249	39,249	39,249
	その他の維持管理・運営費	16,942	16,628	16,628	16,628	16,628
	合計	418,418	488,804	488,804	488,804	488,804
財源内訳	その他(幼稚園給食費)	5,809	7,291	7,291	7,291	7,291
	その他(小・中学校給食費)	199,274	247,019	247,019	247,019	247,019
	その他(給食センター)	1,977	2,378	2,378	2,378	2,378
	一般財源	211,358	232,116	232,116	232,116	232,116
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	2	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」, 「成果に関する指標」, 「執行工夫・日常業務改善の取組」は, 以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①安心安全な給食の提供 【比率: 40%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門機関による, 食材や器具等の細菌検査及び改善指導の実施。</li> <li>専門業者による設備や排水等の清掃, 害虫駆除の実施</li> <li>給食従事者に対する衛生管理研修会等の開催</li> </ul>	学校給食衛生管理基準に基づき, 施設及び設備等の衛生管理を行うとともに, 給食従事者の資質向上を図り, 給食の安全性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理設備や器具等の細菌検査: 2回実施。・厨房機器清掃: 1回, 空調, 排水管清掃: 2回, 害虫駆除: 1 2回</li> <li>衛生管理研修: 1回, 給食主任会議: 2回(新型コロナウイルス感染症予防対策のため資料の配布のみ), 配膳員等研修: 1回(資料のみ)</li> </ul> 評価: B	新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休校により給食提供回数が増したが, 学校や関係機関等と連携した衛生管理等に取り組み, 食中毒事故が無く安全な給食を提供することができた。	新型コロナウイルス感染症予防対策のため, 専門機関からの資料を使い講習会を実施した。最新の衛生管理方法を学ぶことができた。	個別事業実績評価点: 31.6 [課題] 施設や設備等の衛生管理について, 経年劣化による改善指摘事項の増加が懸念される。
②学校給食における地産地消の推進 【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿嶋産しらすを使った給食の提供: 年2回</li> <li>鹿嶋産特別栽培米の提供: 毎週3回</li> </ul>	給食で地場産物を提供することによって児童生徒が地域の自然, 食文化, 産業等への理解を深めるとともに食に対する意識を高める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿嶋灘産しらすを使った給食提供: 年2回</li> <li>給食の主食(ご飯)に, 鹿嶋産特別栽培米を使用: 週3回</li> </ul> 評価: B	子ども達の食に対する意識が高まり, 地元の食材に関心を持つ機会になった。	市農林水産課と連携し, 地元食材の提供に努めた。鹿島アントラーズFCを連携して11月に選手が企画した給食メニュー(スポーツ選手が好むバランスの取れた献立)を提供し, 食育推進を促した。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 米以外の食材を鹿嶋産に限定すると, 必要量の確保が難しい状況にある。
③栄養教諭等による訪問指導, 給食指導や学級活動の場での食育の推進 【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校において, 成長段階に応じた食育の授業を実施。</li> <li>各学校において, 保護者が食について考える機会となる学校給食試食会を実施。</li> </ul>	学校給食等を通じて, 食(食事)の重要性・心身の健康・食品を選択する能力・感謝の心・社会性・食文化)に対する意識を高める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>栄養教諭2名が, 市内学校の児童生徒に対して, 発達状況に応じた食育の授業を実施。</li> <li>小, 中 97時間</li> <li>給食試食会を実施</li> <li>小学校: 1校, 幼稚園: 2園</li> <li>延べ82人の保護者が参加</li> </ul> 評価: B	食育の授業について成長段階に応じた指導内容を計画どおり実施することができた。コロナ禍のため小学校1校と幼稚園2園の実施となったが給食試食会を開催し, 保護者にとって「食の大切さ」を考える機会となった。	コロナ禍で「家庭における食育の推進」が希薄になってきている状況にあるが, 給食試食会と併せて「朝食の大切さ」など学校給食を通して食育について話し合いを行った。また参加していない保護者に対しては給食だよりを通して「食の大切さ」を各家庭にお知らせしている。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 家庭と連携した食育の推進について, 学校給食試食会等に参加できない保護者に対するフォローが困難である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	70.6	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	社会情勢や財政, 他市での取り組みなどを考慮し, 事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>栄養教諭による各学校への食育授業を実施し, 給食の時間を使って各担任の先生や給食主任の先生により食育の推進を図った。</li> <li>教育センターへの給食提供を開始。</li> <li>連携して選手企画の給食献立の提供を行った。</li> <li>学校給食主任会議, センター職員による学校訪問等を実施し, 学校における衛生管理の徹底を図った。</li> </ul>					・鹿島アントラーズFCと
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	学校や行政だけではなく, 家庭や地域などが連携して食育を推進することが大切であり, 学校給食を通じた子どもへの食育指導をはじめ, 給食試食会等による保護者への啓発を継続する。また, 県・農林推進課と連携し, 地場産物を使った給食を提供するとともに, 広くPRしていく。			
課題	継続する場合, 現状認識を踏まえた課題について記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消の推進は, 給食数(約5,800食)に必要な多量の食材を使用するため, 安定的に確保(生産)できる米以外の地元食材(取扱品目)が少ない。</li> <li>給食センターは平成19年度に整備してから約14年が経過し, 施設や調理器具等の経年劣化による故障が増加している。提供を中断することなく円滑に運営するためには計画的な改修等が必要である。※大野中学校についてはR4からセンターでの調理・配送に移行する。</li> <li>近年の物価高騰や天候不順による食材の変動により, 現行の給食費では, 目指している献立内容の維持が困難になっている。主食となる米・牛乳・パンなどの値上げ(小麦10円・米は据え置き・牛乳3円)</li> </ul>					
改善策	課題に対する改善策について, 期限や具体的な数値などを記入してください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>地場産物の提供により児童生徒が地域の自然, 食文化, 産業等に理解を深める食に対する意識を高めるために, 県・農林水産課と連携しながら新たな地場産食材の活用を検討する。</li> <li>施設の現状と調理器具等の耐用年数を調査し, 計画的な改修を進める。※修繕・改修工事等は, 学校長期休み(夏休み等)中に行う。</li> <li>給食費の改定を検討する必要がある。</li> </ul>					



# 令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 4

主要事業名	新学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善					作成日	R4.5.24		
						担当課名	教育指導課		
						担当者名	高橋 香代子		
事業の性質	法定受託事務		自治事務（義務）	○	自治事務（任意）		市民サービス		管理経費
							建設事業	○	その他
事業期間	○	単年度		年度繰返し		期間限定		年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(4)	確かな学力の保障	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	①	鹿嶋市授業改善プロジェクトによる授業の推進	基本施策	2	学校教育の充実
根拠法令等	学校教育法				

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	平成26年度より、授業改善プロジェクトを開始し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進を図る。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「問題発見・解決能力」の育成を中心に据えた、主体的・対話的で深い学びの充実に図る。</li> <li>主体的・対話的で深い学びを充実するために、各校の実態及び特色に応じたカリキュラム・マネジメントを行い、共通実践を推進する。</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校研修体制の整備</li> <li>授業改善プロジェクト事業の実施</li> <li>ICTを活用した授業研究</li> <li>茨城県「学力診断のためのテスト」の実施及び検証</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	2020年度から小学校、2021年度から中学校において、新学習指導要領が完全実施された。新学習指導要領では、全教科・全領域等において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
目標	学力定着度調査※（小4～小6） 県平均超	学年	1/3	3/3	3/3	3/3	3/3
	学力定着度調査※（中1～中2） 県平均超	学年	0/2	2/2	2/2	2/2	2/2

投入コスト	全体計画		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
事業経費	報償費（授業改善プロジェクト）		312	343	343	343	343
	報償費（プログラミング教育・情報教育）		100	281	281	281	281
	需用費（学力診断テスト）		660	704	704	704	704
	合計		1,072	1,328	1,328	1,328	1,328
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者費担当） 一般財源		1,072	1,328	1,328	1,328	1,328
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		4	4	4	4	4
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		0	0	0	0	0

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」, 「成果に関する指標」, 「執行工夫・日常業務改善の取組」は, 以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①鹿嶋市授業改善プロジェクト事業  【比率: 70%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿嶋市授業改善プロジェクト事業として, 推進校2校(大同東小, 平井中)を指定し, 国語科の授業公開を年3回実施する。(5月・9月・1月)</li> <li>学校訪問における指導助言および授業づくりのサポート研修の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>言語能力の育成を意識した授業づくりをしている教員が90%以上</li> <li>県学力診断テストにおいて「見方・考え方を働かせながら, 形成した考えを説明する設問」の平均正答率県平均以上</li> <li>県学力診断テストにおいて「複数の資料を活用しながら, 結論を導き出す設問」の平均正答率県平均以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進校において, 市学力向上スーパーバイザーから, 国語科の授業改善の指導を年3回実施。</li> <li>学校訪問での指導助言</li> <li>授業づくりサポート研修の実施(数学1回, 社会1回)</li> </ul> <p>評価: A</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>言語能力の育成を意識した授業づくりをしていると回答した教員95.2%</li> <li>「見方・考え方を働かせながら, 形成した考えを説明する設問」県平均より, 小学校+1.4, 中学校-0.1</li> <li>「複数の資料を活用しながら, 結論を導き出す設問」県平均より小学校+0.9, 中学校-3.4</li> </ul> <p>評価: B</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善リーフレットの作成</li> <li>計画訪問において授業改善の視点を示した助言指導(17回)</li> <li>県学力診断テストの結果を受け, 授業作りサポート研修の実施</li> </ul> <p>評価: A</p>	個別事業実績評価点: 60.2 [課題] ・県学力診断テストの結果から, 多くの学年・教科で県平均を下回る結果となった。 ・評価規準との関連を図り, 身に付けるべき資質・能力を中心に据えた「指導と評価の一体化を図った授業改善が必要である。
②ICTを活用した授業研究  【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIGAスクール推進校2校(中野西小, 高松中)を指定し, 新学習指導要領が求めるICTの活用能力を育むための研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校において情報活用能力の育成を意識し各テーマを設定し, 授業づくりをしている。</li> <li>授業にICTを活用して指導する能力の向上80%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進校において, 講師より1人1台端末活用に関する指導を年2回実施</li> <li>計画訪問 7回</li> <li>校内支援訪問 24回</li> </ul> <p>評価: A</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画訪問においてICTを活用した授業の実施率 100%</li> <li>授業にICTを活用して指導する能力「できる・ややできる」の回答85.1%</li> </ul> <p>評価: A</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校の端末利活用事例についての工夫点, 課題点についての助言指導</li> <li>1人1台端末利活用事例集の作成し, 市内小中学校で共有</li> </ul> <p>評価: A</p>	個別事業実績評価点: 30 ・ICTの活用が学習の目的になっている授業があった。1人1台端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現とICTを活用した分かりやすい授業実践が必要である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	90.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政, 他市での取り組みなどを考慮し, 事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 授業改善プロジェクト(5年間)と令和元年度の授業改善プロジェクト事業を中核とした研修推進に取り組んだ。授業改善リーフレットを作成することで, 授業改善の視点が明確になり, 共通理解を図った指導助言を実施することができ, 教職員の授業力の向上につながっている。						
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	研究授業の実践により, 教職員の授業力は, 向上している。今後も, 一人ひとりの児童生徒が学ぶことに興味をもって取り組み, 知識や技能を活用して思考したり表現したりする授業を目指し, 教職員の指導力を高めていきたい。				
課題	継続する場合, 現状認識を踏まえた課題について記入してください。 教科等で育成したい資質・能力が何であるかを明確にして, 指導と評価の一体化を図った単元や題材などの学習計画を構成すること, 学習の基盤である情報活用能力の育成を図る学習活動を年間指導計画に位置付けること。						
改善策	課題に対する改善策について, 期限や具体的な数値などを記入してください。 ・教科等で育成したい資質・能力が何であるかを明確にして, 単元や題材などの学習計画を作成する。また, 児童生徒達に身に付いた思考力や表現力を, 他の場面でも活用・発揮できるように, 教科横断的な年間指導計画の見直しを図る。 ・Google for Educationに係わる様々な研修を通して, 推進リーダーを中心に, 市内各小中学校が1人1台端末を活用して, 主体的・対話的で深い学びが実現できるようにする。						



# 令和3年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 5

主要事業名	言語活動を中心とした体系的な英語教育の充実					作成日	R4.5.24
						担当課名	教育指導課
						担当者名	小野あゆみ
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費	
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定	建設事業	○	その他
					年度から		年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ		
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進	基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり
体系項目	(4)	確かな学力の保障	基本政策	4	豊かな人を育むまち
個別施策	⑤	小中学校での言語活動を中心とした体系的な英語教育の充実	基本施策	2	学校教育の充実
根拠法令等	学校教育法				

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<p>国際化が著しく進展している昨今において、世界で幅広く使用されている英語に触れる機会を作り、英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H19より、小学校英語特区の認定を受ける。（小1～小4においても外国語活動を実施）</li> <li>・H19～H27、小学校においてはPLSに業務を委託し、外国人講師がT1となり授業を進めた。</li> <li>・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合は、55.5%である。（英語基本調査、英検IBAの結果に基づく。文科省が求める割合は、R2までに50%以上。）</li> </ul>
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期から英語に慣れ親しむことにより、言語や文化に対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培う。およびコミュニケーション能力を育成し、将来を見据え国際社会に対応できる人材育成を目指す。</li> <li>・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合50%以上を保つ。</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・保育園・認定こども園8園と小・中学校17校へのALT配置</li> <li>・英語力向上スーパーバイザーによる随時の授業参観と助言</li> <li>・小学校1・2年生、および中学校コミュニケーション英語のレッスンプランの推進</li> <li>・新学習指導要領が求める資質・能力や指導内容等に関する研修会や研究協議会の定期的な実施 小学校外国語指導力向上プロジェクトの実施（推進校：豊郷小、講師：研修センター主査） 中学校外国語授業改善プロジェクトの実施（推進校：鹿島中、講師：敬愛大学教授、元文科省教科調査官）</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>国：R2より、小学校5・6年生の外国語は教科とする。 小学校はR2より、中学校はR3より新学習指導要領へ移行する。</p> <p>県：H31は小学校外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。</p> <p>本市：H30から小学校5・6年生の外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。</p>

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		ALT及び英語力向上スーパーバイザーの配置	人	16	16	16	16
	中3英検3級程度の英語力	%	55	50	50	50	50

投入コスト	全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
	事業経費	報償費 授業改善プロジェクト		235	122	0	0
常用費 消耗品			73	72	72	72	72
役務費 保険料			0	9	9	9	9
委託料 ALT配置、英語能力判定テスト			69,858	74,510	74,510	74,510	74,510
合計			70,166	74,713	74,591	74,591	74,591
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		70,166	74,713	74,591	74,591	74,591
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)						

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①検証テストの実施とその手法の検討  【比率: 35%】	【市事業】 ○小6・中3年生 GTECの実施: 4技能 【県事業】 ○小6年生 英語トライアルの実施: 2技能 ○中1・3年生 英検IBAの実施: 2技能 ○中2年生 英検IBAの実施: 4技能	【市事業】 ○小6・中3年生 GTECスコアより、市内経年結果および、課題の把握。全体値参考値を上回る。 【県事業】 ○小6年生 英語トライアルの正答率83%以上(前年度目標82%) ○中3年生: 英検IBA 3級程度以上の割合を50%以上。	【市事業】 ○小6・中3年生 GTECの実施: 4技能 【県事業】 ○小6年生 英語トライアルの実施: 2技能 ○中1・3年生 英検IBAの実施: 2技能 ○中2年生 英検IBAの実施: 4技能  評価: A	○小6においてGTECの目標値を達成した。(小6:13.3, 中3:20.3)中学校においては、リスニングが平均を上回るもライティングにおいて課題があることが分かった。 ○中学校英語BA、英語状況調査においては中学校3年生卒業時の3級程度以上の割合は55.5%となった。  評価: A	OGTECの活用に関する研修会1回開催(全校参加) OGTECの結果を基にした研修会1回開催(全校参加) ○指導助言の際、GTECの結果分析を客観的数値として提示した。  評価: A	個別事業実績評価点: 35 【課題】 ○小中学校における外部検証テストの必要性は理解されているが、テスト後の支援には差がある。外部テストの活用方法の理解を促す必要がある。
②ALT、英語力向上スーパーバイザーの配置  【比率: 35%】	○ALT、英語力向上スーパーバイザーによる授業改善、授業サポート ○スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導 ○スーパーバイザーによる教材の作成 ○ALTの授業外での活用	○スーパーバイザーからALTへ指導方法等の研修開催 小・中学校各月1回 ○小中学校全17校に、スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導の実施 ○中学校用CBT教材の作成 ○ALTの英会話教室への参加	○指導方法、進捗状況を共有する研修会 18回開催 ○スーパーバイザーと指導主事による訪問指導 各校5回以上実施 ○中学校用CBT教材の作成全ユニット分 ○ALTの英会話教室の参加 7回参加  評価: A	○小学校における学級担任・ALTによる指導が均一化されつつある。 ○市の英会話教室にALTが参加することで、児童が外国人に触れコミュニケーションをとる機会を提供できた。  評価: B	○毎月行われるALTの研修にスーパーバイザーも参加、指導方法の確認をした。 ○同学区のALT同士が毎月協議できるようにした(小中連携)。  評価: A	個別事業実績評価点: 30.1 【課題】 ○担任、ALTの授業内での役割を精査する必要がある。 ○スーパーバイザー訪問時の授業内容および助言方法を見直す必要がある。
③教職員研修(英語版授業改善プロジェクトの推進)  【比率: 30%】	○夏季休業中における小学校全学級担任研修会の実施 ○スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導 ○推進校(小中学校各1校)による授業公開と協議会の実施	○夏季休業中における小学校全学級担任研修会、中止 ○スーパーバイザーと指導主事による随時授業参観と指導 各校年間5回以上実施 ○推進校(小中学校各1校)による授業公開と協議会の実施各2回 鹿島中学校(敬愛大学 向後秀明先生) 豊郷小学校(研修センター 志賀英人先生)	○小学校・中学校外国語科主任対象の研修会 1回開催 ○同学区の小学校・中学校外国語科主任の意見交換会 1回実施 ○小学校外国語科主任に向けてCan-doリストの活用方法の希望研修会 2回開催  評価: A	○小学校においてパフォーマンステストの実施およびルーブリックの使用率は100%になった。 ○中学校において、学校間によるスピーキング指導の差が減少しつつも、ライティングの指導に差がでた(GTEC Core)  評価: B	○Can-doリストのモデルを作成し、各校に配布した。 ○各中学校での指導方法に差があるため、各校が共通して行うコミュニケーション英語を通して指導方法の改善を図った。  評価: A	個別事業実績評価点: 25.8 【課題】 ○学年修了時到達目標Can-doリストの作成後、児童生徒・保護者との共有が必要である。 ○小中学校が互いの指導内容の把握をし、学びの継続性をもたせるために、連携の推進が更に必要である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	90.9	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 大学入試制度・全国学力・学習状況調査においても、今後は4技能の英語力をみるテストとなるため、外部テスト(4技能)の実施を行い、客観的に英語力を捉える機会を設けた。英語力向上スーパーバイザーが各校の訪問、ALTへの研修を行うことでALTの指導力が均一化されつつある。教職員研修を通して、育むべき資質能力、指導と評価の一体化を図るための学習評価について確認することができた。なお、県の事業である「質の高い教育を実現するための遠隔教育に関する実証研究」では3年目の研究となり、特例校(市内2校)が新しい授業形態の実証実験を行い、来年度も継続して取り組む予定である。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	R2からの小学校外国語教科科化に向けた取り組みの充実及び中学校における4技能(5領域)の総合的な育成のため。			
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 4技能を測定する外部試験(GTEC)を実施し、4技能育成への意識は高まっているが、次の支援につながっていないなど活用方法に差がみられる。小学校5・6年生においては、担任が主となり授業を進めるなか、Can-doリストを元にした授業づくり、パフォーマンステストの内容や実施方法およびルーブリックの作成について悩みのある学校もあるため、学校間で情報を共有できる体制、研修の開催をする必要がある。					
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 4技能を測定できる外部試験の継続実施、実施学年の範囲を広げるとともに、活用方法の助言、家庭への周知を行っていく。毎月のALTへの研修、英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時の授業参観での指導・助言、プロジェクト校(推進校)を中心とした教員の英語力・指導力向上を図っていく。					

# 令和3年度 教育行政評価シート（自己評価） NO. 6

主要事業名	きめ細やかな教育の実施					作成日	R4.5.20
						担当課名	教育指導課
						担当者名	水野 喜行
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	市民サービス	管理経費	
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定	建設事業	○	その他
					年度から		年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(4)	確かな学力の保障		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	③	きめ細やかな指導と特色ある教育活動の推進		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	鹿嶋市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等の特例に関する条例、規則 鹿嶋市会計年度任用職員に関する規則						

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	児童生徒一人ひとりにきめ細やかな指導の充実や配慮が必要な児童生徒への対応、基礎学力の向上の取組等として市費負担の職員（市費負担教職員、AT、TT、専科担当教員等）の配置を継続して行っている。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科の専門性を生かし、児童の興味、関心、意欲を育てる授業を展開する。</li> <li>個々に応じた指導を実現させ、きめ細やかな授業を展開する。</li> <li>市費職員の配置により、円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図る。</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の小学1、2年生少人数学級編成（1クラス30人程度）のため、市費負担教職員を配置する。</li> <li>専科教科の指導を充実させるため、市費負担教職員、会計年度任用職員を配置する。</li> <li>基礎学力の定着や配慮が必要な児童を見守るため、会計年度任用職員を配置する。</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>小学校低学年の生活・学習指導の充実を図り、小1プロブレムの解消を目指す。</p> <p>小1プロブレムとは、生活の中心が「遊び」から「学び」に変わるギャップの大きさが原因の一つとされる問題を指す。小学校に入学したばかりの児童が授業中に座っていられなかったり、集団行動がとれなかったりするという状態が続くことを表す。</p>

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (予定・見込)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)
		市費負担教職員の配置	人	8	8	8	8
	会計年度任用職員（AT、TT、専科担当、看護）の配置	人	34	32	32	32	32

投入コスト	全体計画		R3年度 (決算額：千円)	R4年度 (予算額：千円)	R5年度 (計画額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)
	事業経費	市費負担給与費		48,675	52,854	52,854	52,854
小学校嘱託職員人件費（AT、TT等）			71,842	69,167	69,167	69,167	69,167
中学校嘱託職員人件費（TT）			9,889	7,537	7,537	7,537	7,537
合計			130,406	129,558	129,558	129,558	129,558
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金） 一般財源		130,406	129,558	129,558	129,558	129,558
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		8	8	8	8	8
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		34	32	32	32	32



4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①市費負担教職員の配置  【比率: 50%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の小学1,2年生少人数学級編成(1クラス30人程度)のため、市費負担教職員を配置する。</li> <li>専科教科の指導を充実させるため、市費負担教職員を配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の少人数編成により増加した学級数に応じた市費負担教職員を配置。</li> <li>【参考】学級編成基準 国…小1:35人編制 県…小1・小2:35人編制 市…小1・小2:30人程度</li> <li>市費負担の専科担当教職員を配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の少人数編成に伴う、市費負担教職員を配置(5校:6人)</li> <li>市費負担の専科担当教職員(英語,理科)を配置(2校:2人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の少人数編成により、きめ細で手厚い指導を行うことができた。</li> <li>専科担当教職員を配置することで、専門性を生かした授業を展開するとともに、教職員の負担軽減にもつながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材確保のため、定年退職教員への声掛けや各種広報媒体への掲載を行った。</li> </ul>	個別事業実績評価点: 44.75 [課題] ・少人数編成の継続や専科担当教職員の配置数など、今後どのように進めていくか検討する必要がある。
②会計年度任用職員(アシスタントティーチャー, チームティーチング, 専科担当, 看護)の配置  【比率: 50%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎学力の定着や配慮が必要な児童を見守るため、会計年度任用職員を配置する。</li> <li>専科教科の指導を充実させるため、会計年度任用職員を配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小中学校17校への会計年度任用職員の配置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●会計年度任用職員の配置数</li> <li>・アシスタントティーチャー24人</li> <li>・チームティーチング講師7人</li> <li>・専科担当教諭2人</li> <li>・看護嘱託職員1人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な学校経営及び教職員の負担軽減につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校訪問だけでなく意向調査や自己申告書の提出により、会計年度任用職員の状況を把握した。</li> </ul>	個別事業実績評価点: 37.75 [課題] ・配慮を有する児童が増加傾向にあり、教職員の負担が増えている。 ・会計年度任用職員を適正に配置するための基準を明確にする必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	82.5	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ・多種多様な市費負担の職員を各学校に配置し、教科の専門性を生かした授業の展開や個々に応じたきめ細やかな授業を展開することで、生徒児童の学力向上を図るとともに、円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図ることができた。						
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	児童生徒のきめ細やかな指導及び教職員の負担軽減を図るうえでも、非常に有効である。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ・少人数編成の継続や専科担当教職員の配置数など、今後どのように進めていくか検討する必要がある。 ・配慮が必要な児童が増加傾向にあり、教職員の負担が増えている。 ・会計年度任用職員を適正に配置するための基準を明確にする必要がある。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ・児童生徒数の推移や県費教職員の配置など、様々なことを考慮しながら、市費負担教職員、会計年度任用職員を配置するための基準を明確化し、計画的な配置を行っていく。						

# 令和3年度 教育行政評価シート（自己評価）NO. 7

主要事業名	ICT教育の推進					作成日	R4.5.24
						担当課名	総務就学課ほか
						担当者名	谷田川・富田
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

## 1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第三次鹿嶋市総合計画後期基本計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	2	未来を創るひとづくり・まちづくり	
体系項目	(5)	時代の要請に応える教育の推進		基本政策	4	豊かな人を育むまち	
個別施策	①	GIGAスクール構想の実現とICT機器を活用した教育の推進		基本施策	2	学校教育の充実	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律						

## 2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い、新学習指導要領（令和2年度～）では、情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けており、学校における情報通信技術の活用、それによる学校教育課題の解決及び一層の充実を図ることが重要となっている。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業により、GIGAスクール構想が加速化し、令和5年度に達成するとされている端末整備等が前倒しされた。</li> </ul>
目的（事業の目指すところ）	ICT機器を学習活動において適切に活用することで、児童生徒の情報活用能力育成の充実を図るとともに、多様な子ども達を公正かつ個々に合った学びを持続的に実現する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員を対象にICTを活用した授業等の支援及び研修の実施</li> <li>学校のICT活用を支援するICT支援員の派遣</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国はGIGAスクール構想におけるハード、ソフト、人材を一体とした整備を加速化し、ICTの活用により全ての子ども達の学びを保障できる環境を早急を実現するため、端末整備、ネットワーク環境の整備のほか、GIGAスクールサポーターの配置や家庭でのオンライン学習環境の整備のため、2,292億円の補正をした。</li> <li>※GIGAスクール構想：令和5年度までに児童生徒1人に1台の情報機器端末の配備、学校内の大容量高速通信ネットワークの整備等</li> </ul>

## 3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			(実績)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)	(予定・見込)
	ICT支援員の派遣（月1回程度）	%	100	100	100	100	100
	教職員のICT活用指導力（できる+ややできる）	%	85	90	95	100	100

投入コスト	事業経費	全体計画		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				(決算額：千円)	(予算額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)	(計画額：千円)
財源内訳	事業経費	ICT支援員業務委託料		10,681	9,504	9,504	9,504	9,504
		研修委託料		1,001	1,331	1,331	1,331	1,331
		情報教育指導者謝礼		100	281	281	281	281
		ノートPC等借上料		46,671	46,671	46,671	36,849	36,849
		電子黒板等購入		5,137	0	0	0	0
		ネットワーク保守		2,244	4,488	4,488	4,488	4,488
		授業目的公衆送信補償金		667	667	667	667	667
		ノートPC修繕費		5,025	5,025	5,025	5,025	5,025
		合計		71,526	67,967	67,967	58,145	58,145
財源内訳	一般財源	国県支出金		3,056	0	0	0	0
		地方債						
		その他(参加者負担金)						
		合計		68,470	67,967	67,967	58,145	58,145
従事職員数		正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
		その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）						

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①ICT支援員による支援 【比率: 30%】	ICT支援員を各校へ派遣し、ICT機器を活用した授業の支援や機器のメンテナンス等を行い、ICT活用推進に必要な支援を行う。	各校月1回程度、ICT支援員を派遣する。	派遣回数 小学校229回 ※1校当たり約19回/年 中学校93回 ※1校当たり18回/年  評価: A	各学校の実情に応じて授業支援を行うことで、教育用ノートパソコン等のICT機器の活用が図られた。  評価: B	計画的に授業支援や校務支援を行い、教職員の負担軽減につながった。  評価: A	個別事業実績評価点: 25.8 [課題] ICT機器の操作、入力及び管理等の全般的な支援を行い、ICT機器の活用を促進し、効果的な授業の実践及び学校における業務の効率化を図る。
②教職員のための教育用ノートパソコン活用研修 【比率: 30%】	教職員のGoogle Workspaceの操作や活用方法に関する習熟を図るため、教職員の習熟レベルに応じた研修を実施し、学校現場におけるGIGAスクールの推進に寄与する。	初級者研修: 2回 GIGAスクール推進サブリーダー向け研修(Kickstart Program): 年1回 GIGAスクール推進リーダー向け研修(Google認定教育者レベル1取得研修): 年1回	研修開催実績 初級研修: 1回 サブリーダー研修: 1回 リーダー研修: 1回  評価: B	教職員の習熟レベルに応じた研修により、受講した教職員それぞれがレベルアップすることができ、学校現場での活用に役立っている。  評価: B	コロナ禍により研修日程の調整が難しく、初級研修は1回の実施となったが、一部オンライン研修への切り替え等を行い、各種研修を実施できた。  評価: B	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] 初級研修においては、研修についていくのが大変という意見があった。重要でない部分を省く等、内容の見直しを図る。
③情報教育担当教職員のためのICT活用研修 【比率: 40%】	教育ICTの重要性や必要性及び効果的な活用方法などについての研修を施し、市内各小中学校がICTの活用を推進できるようにする。	教職員がICTの知識や技能を習得し、ICTを活用して主体的・対話的で深い学びを実現する。推進校による授業研修会2回、リーダー研修会7回	推進校による授業研修会を2回、管理職、情報教育GIGAスクール推進教員を対象としたリーダー研修会を5回実施した。  評価: A	教職員の「授業にICTを活用して指導する能力」が(R2)70.4%から(R3)85.1%に伸びた。  評価: A	短時間の学校訪問等を計画して、ICTの活用が苦手な教職員と個別に研修する機会を設けた。  評価: B	個別事業実績評価点: 35.8 [課題] 「ICTを活用して指導する能力」のさらなる向上のために、GIGAスクールリーダーを中心とした研修体制を構築する。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	81.1	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	社会情勢や財政、他市での取り組みなどを考慮し、事業の取り巻く環境と事業の現状について記入してください。 ICT支援員等による技術支援や教職員の研修・育成の充実。 教職員用の教育用ノートパソコンの追加整備。 通級教室や次年度の学級数増に伴う大型電子黒板の追加整備。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	ICT機器を活用し、ICT教育を推進するため、教職員への研修やICT支援員による技術支援の充実が必要であるため。				
課題	継続する場合、現状認識を踏まえた課題について記入してください。 ①ICT教育の充実のための技術支援の推進。 ②教職員の習熟度に合わせた、よりきめ細やかな研修の実施。 ③特別教室への大型電子黒板の設置や、オンライン授業や遠隔授業で使用するマイクスピーカー等の機器整備。						
改善策	課題に対する改善策について、期限や具体的な数値などを記入してください。 ①ICT支援員派遣回数や内容の充実。 ②教職員に対する研修内容の吟味。 ③必要機器の精査、補助金等を活用した整備。 2課で情報共有しながら、一体的に事業を進める。						